

令和2年度

**認可保育所
一般指導監査（項目抽出型）
着眼点**

（運営編）

横浜市
こども青少年局監査課

指摘区分について【参考】

- ・ 監査において適正ではない点や不備な点が認められた場合には、改善の指導を行います。
- ・ 改善の指導は、次のとおり標準的な区分を設定して行っています。

文書指摘事項	関係法令又は通知等の違反が認められる場合は、当該事項について、原則として、改善のための必要な措置（以下「改善措置」という。）をとるべき旨を文書により指導（文書指摘）します。 また、改善措置の具体的な内容について、期限を定めて改善報告書の提出を求めます。
口頭指摘事項	違反の程度が軽微である場合又は違反について文書指摘の指導を行わずとも改善が見込まれる場合には、当該事項について、口頭により自主的な是正又は改善を指導（口頭指摘）します。 なお、口頭指摘を行う場合は、法人等と指導の内容に関する認識を共有するため、原則として口頭指摘とした内容を文書により交付します。
助言事項	法令又は通知等の違反は認められないが、法人等の運営に資するものと考えられる事項については、当該事項について、口頭により助言を行います。 助言事項についても、原則として文書を交付します。

- ◆特に文書指摘事項については、その改善状況又は改善の予定等を含め、理事会等への報告を行ってください。
- ◆根拠法令について、指摘事項の根拠となる法令又は本市条例、要綱、通知等の名称等を掲載します。関連する法令等が多数ある場合は、主なものを掲載します。

根拠法令について

● 横浜市条例・要綱等

省略標記	正式名称		公布年月日	最近改正
認可基準条例	横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例	条例第60号	平成24年12月28日	令和元年10月4日
確認基準条例	横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例	条例第48号	平成26年9月25日	令和元年10月1日
建築基準条例	横浜市建築基準条例	条例第20号	昭和35年10月10日	令和2年4月1日
自助共助推進条例	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例	条例第30号	平成25年6月5日	
震災対策条例	横浜市震災対策条例	条例第4号	平成25年2月28日	平成30年3月5日
市防災計画「震災対策編」	横浜市防災計画「震災対策編」			令和2年1月
市防災計画「風水害等対策編」	横浜市防災計画「風水害等対策編」			令和2年1月
	緊急事態宣言の発出に伴う保育等の対応(給付費・委託等及び職員の給与)について	こ保運第994号	令和2年5月15日	
	新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応について	こ保人第44号	令和2年4月10日	

● 関係法令等

省略標記	正式名称		公布年月日	最近改正
	児童福祉法	法律第164号	昭和22年12月12日	令和元年6月26日
	消防法	法律第186号	昭和23年7月24日	平成30年6月27日
	消防法施行令	政令第37号	昭和36年3月25日	令和元年12月13日
	消防法施行規則	自治省令第6号	昭和36年4月1日	令和2年4月1日
	水防法	法律第193号	昭和24年6月4日	平成29年5月19日
土砂災害防止法	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	法律第57号	平成12年5月8日	平成29年5月19日

● 通知等

省略標記	正式名称		公布年月日	最近改正
保育指針	保育所保育指針	厚生労働省告示第117号	平成29年3月31日	
感染症対策ガイドライン	保育所における感染症対策ガイドライン		平成21年8月	平成30年3月
アレルギー対応ガイドライン	保育所におけるアレルギー対応ガイドライン		平成23年3月	平成31年4月
事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン		平成28年3月	
平成16年消防庁告示第9号	消防法施行規則の規定に基づき、消防用設備又は特殊消防用設備等の点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式を定める件	消防庁告示第9号	平成16年5月31日	平成31年4月18日
	児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について	雇児総発0909第2号	平成28年9月9日	
	児童福祉施設等における児童の安全の確保について	雇児総発第402号	平成13年6月15日	
	社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について	雇児総発0915第1号、社援基発0915第1号、障障発0915第1号、老高発0915第1号	平成28年9月15日	
	特定教育・保育施設における事故の報告等について	府子本第912号ほか	平成29年11月10日	
苦情解決指針	社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について	障第452号、社援第1352号、老発第514号、児発第575号	平成12年6月7日	平成29年3月7日
	新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行う場合の公定価格等の取扱いについて	府子本第646号、2初幼教第11号、子保発0617第1号	令和2年6月17日	
	社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について	厚生労働省健康局結核感染症課ほか、事務連絡	令和2年3月6日	

目

次

I 職員の配置等

1 児童への対応・秘密保持	1
---------------	-------	---

II 施設運営

1 運営規程等	1
2 非常災害対策	1
3 事故防止及び安全対策	1
4 衛生管理	2
5 苦情への対応	2

項目	着眼点	根拠法令等
I 職員の配置等		
1 児童への対応・秘密保持		
(1) 差別・虐待等の禁止	国籍、信条、社会的身分等により差別的取り扱いをしていないか。また、入所中の児童に対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。 (法第33条の10各号(禁止行為): 暴行、わいせつな行為、ネグレクト、暴言、拒絶的な対応、心理的外傷を与える言動等)	・認可基準条例第5条、第10条、第11条、第17条 ・確認基準条例第3条、第24条、第25条 ・児童福祉法第33条の10 ・保育指針第1章1(5)
(2) 秘密保持	業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置が講じられているか。	・認可基準条例第19条 ・確認基準条例第27条 ・保育指針第1章1(5)
II 施設運営		
1 運営規程等		
◆ (1) 重要事項の説明	あらかじめ保護者に対し、運営規程の概要、職員の勤務体制、利用者の負担等の重要事項を記した文書(重要事項説明書)を交付して説明し、同意を得ているか。また、施設内に掲示又は閲覧できるようにしているか。	・確認基準条例第5条、第23条
2 非常災害対策		
(1) 防火管理	防火管理者の選任・届出、消防計画の作成・届出、消防設備点検など、防火管理上、必要な手続きがなされているか。	・消防法第4条、第5条、第8条、第17条の3の3 ・消防法施行令第1条の2 ・消防法施行規則第31条の6 ・平成16年消防庁告示第9号
◆ (2) 非常災害対応	火災、地震及び風水害などの非常災害時の具体的な対応についてマニュアルを作成し、職員と共有が図られているか。	・認可基準条例第6条 ・保育指針第3章4(2) ・児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について
(3) 避難訓練及び消火訓練	避難訓練及び消火訓練を毎月実施しているか。	・認可基準条例第6条 ・自助共助推進条例第13条 ・震災対策条例第8条 ・市防災計画「震災対策編」 ・保育施設における児童の安全対策等の徹底について ・保育指針第3章4(3)
◆ (4) 浸水及び土砂災害対策	(施設が「浸水想定区域」内又は「土砂災害警戒区域」内に立地し、要配慮者利用施設となっている場合) 避難確保計画を策定し、区役所に届け出るとともに、計画に基づいた訓練を実施しているか。	・水防法第15条の3 ・土砂災害防止法第8条の2 ・市防災計画「風水害等対策編」
◆ (5) 不審者対策	外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練が実施されているか。	・保育指針第3章3(2) ・児童福祉施設等における児童の安全の確保について ・社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について
3 事故防止及び安全対策		
(1) 設備の安全対策	施設の設備は、事故の防止や、火災や地震の発生時に備えたものとなっているか。	・認可基準条例第6条、第42条 ・建築基準条例第6条 ・自助共助推進条例第7条 ・消防法第8条の3 ・消防法施行令第4条の3、第10条 ・保育指針第3章3(2)、4(1) ・事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン

項目	着眼点	根拠法令等
◆ (2) 事故防止のための措置	事故の発生又はその再発を防止するため、事故が発生した場合の対応、報告方法等が記載された事故防止のためのマニュアルが整備されており、職員間で共通理解が図られているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・確認基準条例第32条 ・保育指針第3章3(2) ・事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン
◆ (3) 事故発生時の対応	事故が発生した場合、速やかに区役所、家族等に連絡し、必要な措置を講じているか。また、事故の状況を記録、報告して、原因分析を行い、職員に周知徹底する体制を整備しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・確認基準条例第32条、第34条 ・保育指針第3章3(2) ・特定教育・保育施設等における事故報告書の様式変更について ・特定教育・保育施設における事故の報告等について
◆ (4) 食物アレルギー対応	マニュアルの整備等、適切な対応が図られ、全ての職員にその対応策が徹底されているか。また、事故発生時に関係機関への報告や再発防止に向けた具体的対策を講じられているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・確認基準条例第32条 ・保育指針第3章1(3)、2(2)、3(2) ・アレルギー対応ガイドライン ・事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン
4 衛生管理		
◆ (1) 感染症及び食中毒への衛生管理	感染症及び食中毒が発生し、又はまん延しないようにマニュアルの整備など、必要な措置を講じているか。また、職員会議や研修で職員に周知され、共通理解が図られているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・認可基準条例第13条 ・感染症等発生時の報告について ・保育指針第3章1(3) ・感染症対策ガイドライン
5 苦情への対応		
◆ (1) 苦情への対応	苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情解決の仕組みが整備され、周知されているか。また、保護者からの苦情や要望を記録し、第三者委員に報告するなど、苦情解決の仕組みに基づき、迅速かつ適切に対応しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・認可基準条例第20条 ・確認基準条例第30条、第34条 ・苦情解決指針
III 新型コロナウイルスに係る対応について		
(1) 新型コロナウイルスに係る対応について、法令や通知等に基づき適切な対応をしているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の発出に伴う保育等の対応（給付費・委託等及び職員の給与）について（市通知） ・新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等を行う場合の公定価格等の取扱いについて（国通知） ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応について（市通知） ・社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（国事務連絡） ・感染症対策ガイドライン